

コロナ禍での生活変化に関する認識のジェンダー差に関する一考察

白波瀬佐和子（東京大学）

1. 研究の背景

2021年5月13日現在、新型コロナウイルス感染者数は658,629となり、死亡者は11,165人となった。現在、東京都では3度目の緊急事態宣言が発令され、対象地域は9都道府県に上る。新型コロナウイルス感染症の拡大は、地球規模で起こっており、共通して指摘される課題の1つがジェンダー格差への深刻な影響である。2020年4月、国連のグテーレス事務総長は「女性に対する暴力の防止と救済を COVID-19 に向けた国家規模の応急対応のための計画の重要項目とすること」とする声明を発し、ムランボ＝ヌクカ国連女性機関（UN Women）事務局長が、「女性と女兒に対する暴力：陰のパンデミック」と題する声明を発信した。世界に共通するリスクが、個々人の社会経済的状况によって実際の深刻さに少なからぬ差が生じる。まさしくこれは、マクロな現象がミクロな個々人のレベルでどのように具体化しているか、という社会学的な問いである。

2. 研究の目的

本研究は、特に、60代以上の高齢層において、コロナ禍をどう受け止め、コロナ禍の生活にどのような変化があったのか、を検討することを目的とする。特定のイベント（ここではコロナ禍）への認識や行動について本研究では特にジェンダー差に着目して議論を進める。具体的な問いとして、第1に、コロナ禍にあって、生活への変化を男女それぞれがどう認識していたのか。第2に、コロナ禍前後での社会意識の違いにジェンダー差があるのか、である。第1の質問は変化の有無を対象者に直接問うものであり、第2の問いは2時点間の意識を比較して変化の有無を検討する。両者はどの程度連動するか、連動しないのか、が本研究において中心的なリサーチアクションとなる。

本研究に関連する研究として、例えば、精神的な状況を含めコロナ禍でジェンダー格差が拡大している（Connor et al. 2020）、労働市場におけるジェンダー格差への影響が深刻で、女性はより伝統的な意識を持つようになる傾向が確認された（Reichelt 2021）、労働市場のジェンダー格差への深刻な影響は、特に幼い子どもをもつ母親に認められた（Galasso et al. 2020）、がある。以上、共通してジェンダー差の存在が確認されているものの、その意味するところについてさらなる検討を進める。

3. データ

本研究で分析する調査データは、2020年1月と5月に同じ対象者に対して実施した「中高年の生活実態に関する継続調査（追加）」である。本調査は2010年から2年ごとに実施されているパネル調査の一部であり、分析対象者は、60歳～94歳までの男女1,740人である。

4. 初期的分析結果

女性は男性に比べて、不安や孤独感を示す傾向にあった。生活上の変化にあって、女性はショッピングに行かなくなった、友達と会わなくなった、家の掃除をするようになった、と回答しているのに対して、男性は公共の交通機関を使わなくなった、在宅で仕事をするようになった、とする。つまり、もともと男女で異なる生活様式の中での変化を訴える傾向にあった。気持ちの変化にあっては、女性の方が男性より、不安な気持ちになる、孤独を感じるようになった、と回答していた。本結果を見る限り、ジェンダー差はコロナ禍以前のジェンダー格差の顕在化であり、再確認ともいえる。

